

2022年10月14日

「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」について

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 下山田 和司）は、このたび新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」）の影響等に関する企業調査（2022年9月）を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。なお、本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査（2022年7～9月期）」の特別調査として行ったものです。

当社は、地域のシンクタンクとして各種調査研究および総合金融サービスの提供を通じ、今後とも、地域の課題解決のためのさまざまな情報発信および取り組みを展開し、地域の成長と活性化に貢献してまいります。

記

1. 調査結果

当社では、新型コロナの感染再拡大（第7波）を受け、その影響等に関するアンケート調査（8回目）を行いました。

アンケート結果によると、「どちらかと言えば悪い影響がある」と「かなり悪い影響がある」を合わせた「悪い影響がある」企業の割合は66.7%で、依然として過半数の企業が新型コロナの悪影響を受けている様子が窺えます。

また、コロナ禍でテレワークを実施した企業は39.7%ありましたが、現在テレワーク中の社員がいる企業は20.1%でした。今年7月、政府が一律の行動制限を実施しない方針を表明するなど行動制約が大きく緩和される中で、テレワークの実施を取りやめる企業が出てきているものと推測されます。

なお、調査結果の詳細は、別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は、2022年9月に茨城県内企業204社（製造業87社、非製造業116社、業種不明1社）からの回答を取りまとめたものです。従業員300人以上の大企業から、30人未満の企業まで幅広く調査対象としています。

以上

本件に対するご照会は下記までお願いいたします。
常陽産業研究所 地域研究部 地域研究センター：茂木・荒澤
029-233-6734

【新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）】

新型コロナで「悪い影響がある」企業は7割弱

—テレワーク実施企業は2割に半減、行動制限の緩和により実施取りやめ企業も—

今回調査の概要

新型コロナウイルス（以下、新型コロナ）の感染再拡大（第7波）を受け、当社は2022年9月、茨城県内企業204社（製造業87社、非製造業116社、業種不明1社）に対して、新型コロナの影響等に関するアンケート調査を実施した。新型コロナ関連の企業調査は、2020年3月調査以降、8回目となる。

2022年9月時点での新型コロナによる自社への影響については、「どちらかと言えば悪い影響がある」が41.7%で最も多く、次いで「かなり悪い影響がある」が25.0%、「影響はない」が17.6%、「どちらかと言えば良い影響がある」が7.4%、「わからない」が5.9%、「かなり良い影響がある」が2.5%だった（図表1-1）。また、「どちらかと言えば悪い影響がある」と「かなり悪い影響がある」を合わせた「悪い影響がある」企業は66.7%だった。

悪い影響の内容としては、社員や社員家族の感染拡大に伴う人員不足、海外のロックダウン、サプライチェーンの停滞等に伴う原材料や製品の入手難、人流の停滞に伴う客数・売上の減少、巣ごもり需要の一巡などを挙げる企業が多かった。

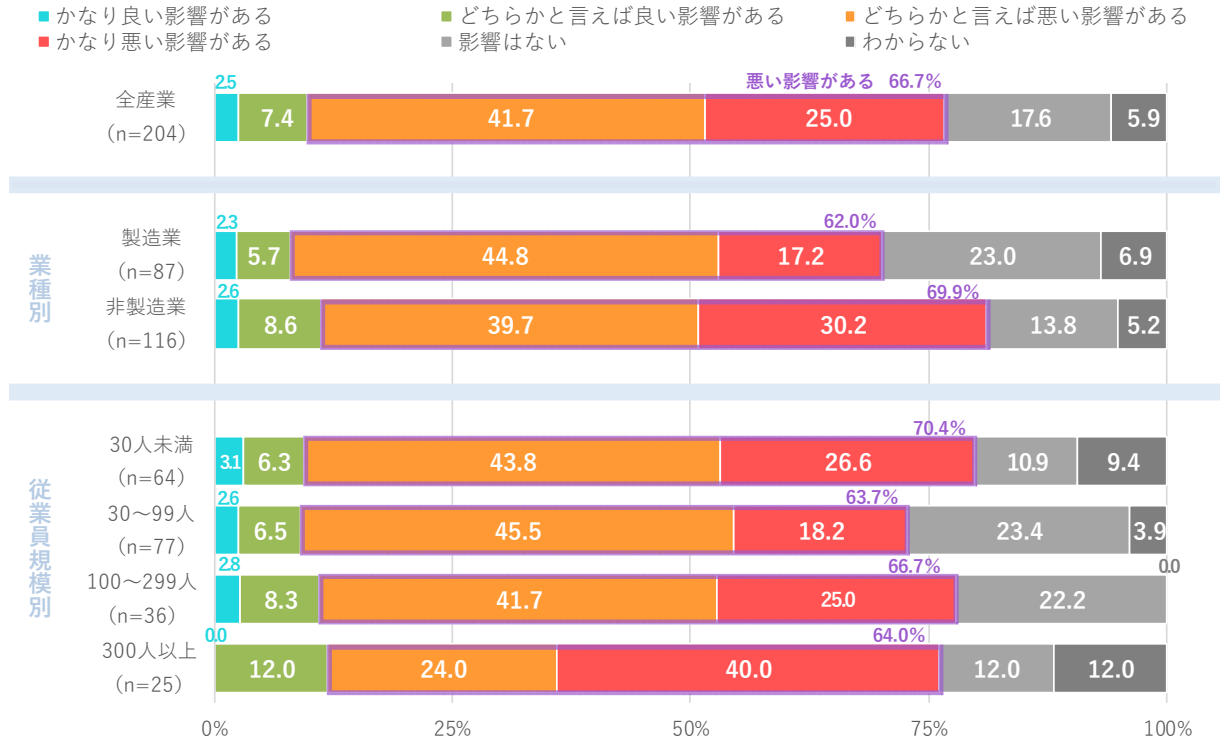
なお、今回調査の選択肢は、過去7回の調査時のものと一部異なっている。直接比較が可能な「影響はない」の割合は、前回調査から4.3pt上昇し、これまでで最も高い17.6%となった（図表1-2）。新型コロナによる経営へのインパクトは、好影響・悪影響共に、方向感としては落ち着きつつあるとみられる。もっとも、図表1-1で見たように、依然として7割弱の企業が悪影響を実感していることから、まだ楽観視できる状況には至っていない。

また、コロナ禍で普及が進んだテレワークに関する設問では、テレワーク可能な社員がいる企業の割合が全産業ベースで37.2%（図表2-1）、コロナ禍でテレワークを実施した企業の割合が同39.7%（図表2-2）だった。これに対し、現在テレワーク中の社員がいる企業の割合は20.1%と、ほぼ半減している（図表2-3）。今年7月、政府が一律の行動制限を実施しない方針を表明するなど、行動制約が大きく緩和される中で、テレワークの実施を取りやめる企業が出てきているものと推測される。

なお、テレワーク可能な社員がいる企業の割合、コロナ禍でテレワークを実施した企業の割合、現在テレワーク中の社員がいる企業の割合は、いずれも従業員規模が小さいほど低かった（図表2-1～3）。業種を問わず、小規模の企業ほどテレワーク対応が進んでいないとみられる。

テレワークの導入は、働き方の柔軟性を高め、社内の女性活躍やダイバーシティ促進にも繋がる。しかし、導入企業からは「テレワークにより離職する流れがある」（IT関連）など、社員同士の交流機会の減少を指摘する声もあった。テレワークの有効性を活かすため、企業にはコミュニケーションツールを導入する、対面コミュニケーションの機会を設定するなどの対策が必要となっているものと思われる。

図表 1-1 新型コロナの影響（2022年9月時点）

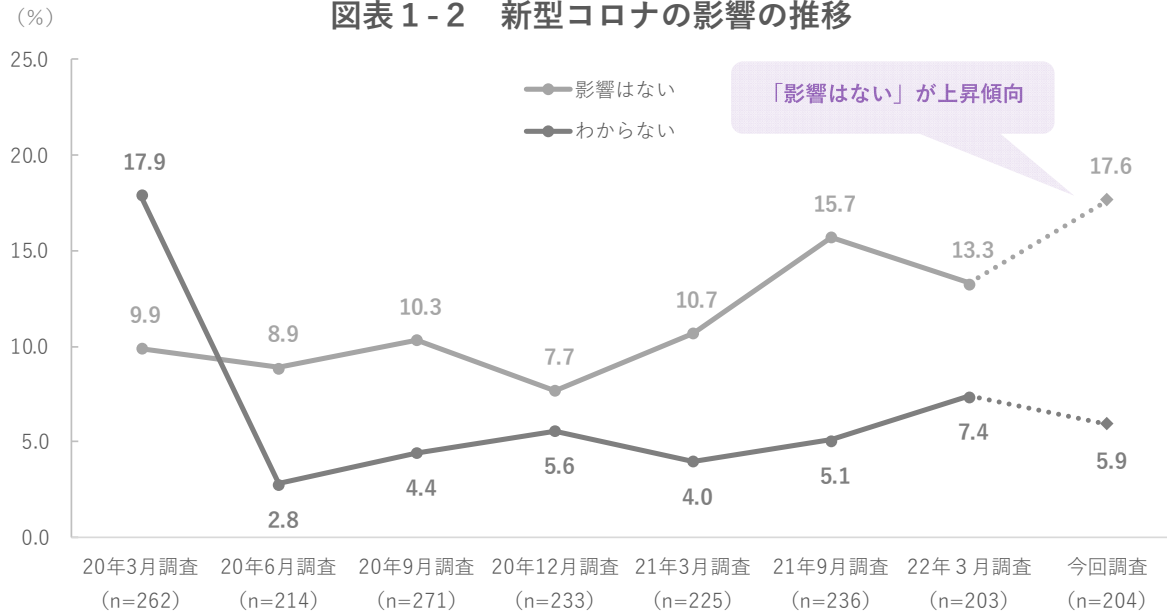


(%)

	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない	良い影響がある	悪い影響がある	DI (良い影響 - 悪い影響)
全産業 (n=204)	2.5	7.4	41.7	25.0	17.6	5.9	9.9	66.7	▲ 56.8
製造業 (n=87)	2.3	5.7	44.8	17.2	23.0	6.9	8.0	62.0	▲ 54.0
非製造業 (n=116)	2.6	8.6	39.7	30.2	13.8	5.2	11.2	69.9	▲ 58.7
30人未満 (n=64)	3.1	6.3	43.8	26.6	10.9	9.4	9.4	70.4	▲ 61.0
30~99人 (n=77)	2.6	6.5	45.5	18.2	23.4	3.9	9.1	63.7	▲ 54.6
100~299人 (n=36)	2.8	8.3	41.7	25.0	22.2	0.0	11.1	66.7	▲ 55.6
300人以上 (n=25)	0.0	12.0	24.0	40.0	12.0	12.0	12.0	64.0	▲ 52.0

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」

図表 1-2 新型コロナの影響の推移



(%)

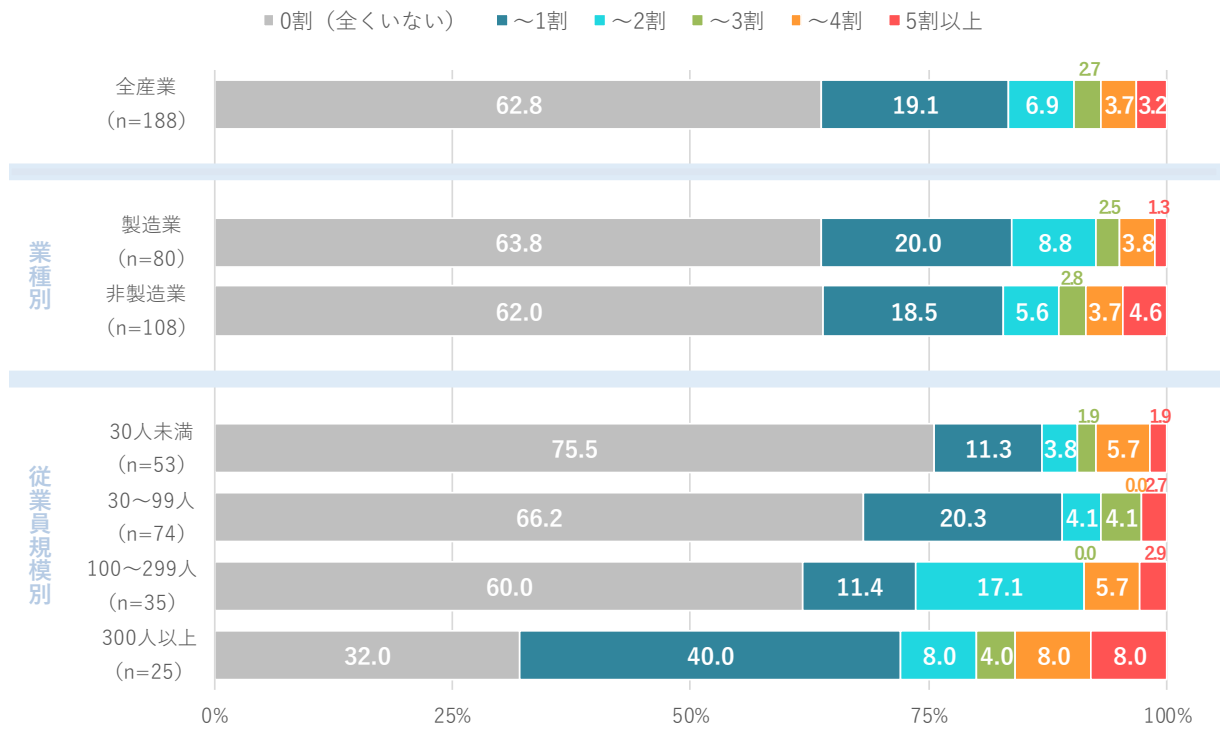
	良い影響がある	良い影響と悪い影響がある	悪い影響がある	影響はない	わからない
20年3月調査 (n=262)	1.1		71.0	9.9	17.9
20年6月調査 (n=214)	1.9 ↑	12.6	73.8 ↑	8.9 ↓	2.8 ↓
20年9月調査 (n=271)	1.8 ↓	14.8 ↑	68.6 ↓	10.3 ↑	4.4 ↑
20年12月調査 (n=233)	0.9 ↓	19.3 ↑	66.5 ↓	7.7 ↓	5.6 ↑
21年3月調査 (n=225)	1.8 ↑	23.6 ↑	60.0 ↓	10.7 ↑	4.0 ↓
21年9月調査 (n=236)	0.4 ↓	16.5 ↓	62.3 ↑	15.7 ↑	5.1 ↑
22年3月調査 (n=203)	1.5 ↑	23.2 ↑	54.7 ↓	13.3 ↓	7.4 ↑

※20年3月調査は「良い影響と悪い影響がある」の選択肢なし

	かなり良い影響がある	どちらかと言えば良い影響がある	どちらかと言えば悪い影響がある	かなり悪い影響がある	影響はない	わからない
今回調査 (n=204)	2.5	7.4	41.7	25.0	17.6 ↑	5.9 ↓

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」

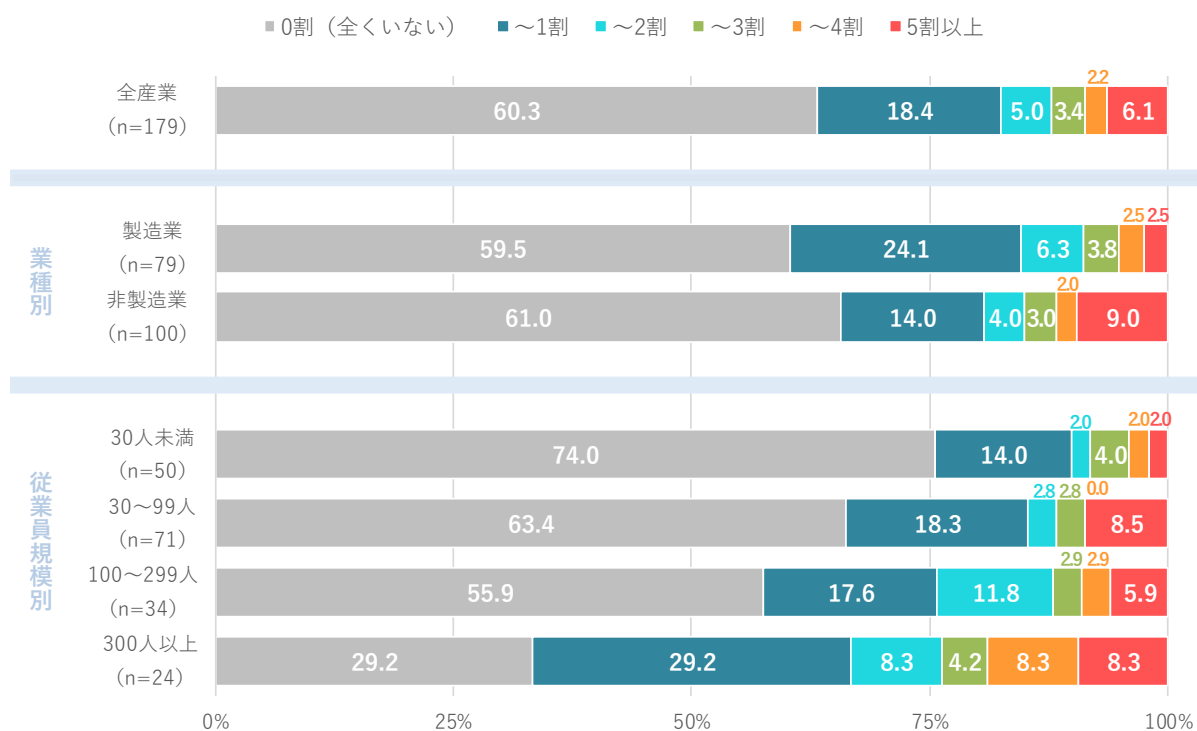
図表 2-1 テレワークが可能な業務に就いている社員の割合（2022年9月時点）



	0割 (全くいない)	~1割	~2割	~3割	~4割	~5割	5割以上	(%)
全産業 (n=188)	62.8	19.1	6.9	2.7	3.7	1.6	3.2	37.2
製造業 (n=80)	63.8	20.0	8.8	2.5	3.8	0.0	1.3	36.3
非製造業 (n=108)	62.0	18.5	5.6	2.8	3.7	2.8	4.6	38.0
30人未満 (n=53)	75.5	11.3	3.8	1.9	5.7	0.0	1.9	24.5
30~99人 (n=74)	66.2	20.3	4.1	4.1	0.0	2.7	2.7	33.8
100~299人 (n=35)	60.0	11.4	17.1	0.0	5.7	2.9	2.9	40.0
300人以上 (n=25)	32.0	40.0	8.0	4.0	8.0	0.0	8.0	68.0

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」

図表 2-2 コロナ禍で1回以上テレワークを実施した社員の割合（2022年9月時点）

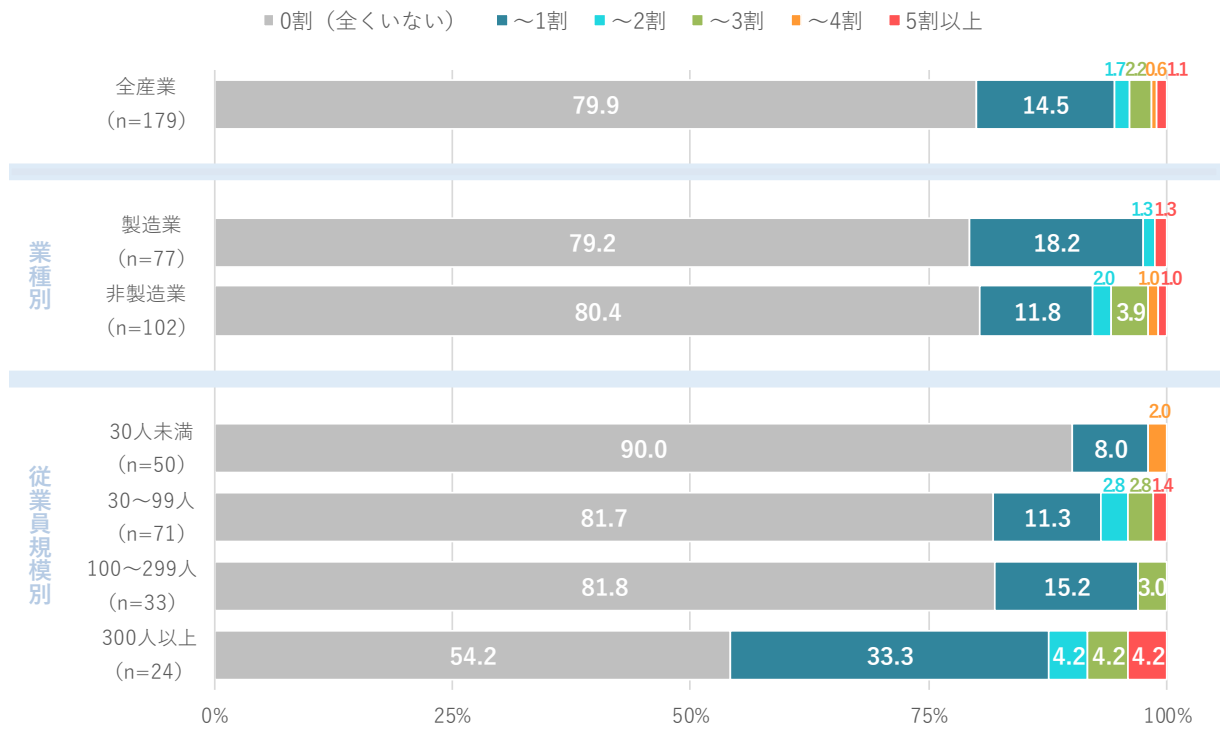


(%)

	0割 (全くいない)	~1割	~2割	~3割	~4割	~5割	5割以上	コロナ禍で テレワーク を実施した企業
全産業 (n=179)	60.3	18.4	5.0	3.4	2.2	4.5	6.1	39.7
製造業 (n=79)	59.5	24.1	6.3	3.8	2.5	1.3	2.5	40.5
非製造業 (n=100)	61.0	14.0	4.0	3.0	2.0	7.0	9.0	39.0
従業員規模別								
30人未満 (n=50)	74.0	14.0	2.0	4.0	2.0	2.0	2.0	26.0
30~99人 (n=71)	63.4	18.3	2.8	2.8	0.0	4.2	8.5	36.6
100~299人 (n=34)	55.9	17.6	11.8	2.9	2.9	2.9	5.9	44.1
300人以上 (n=24)	29.2	29.2	8.3	4.2	8.3	12.5	8.3	70.8

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」

図表 2-3 現在、テレワーク制度を利用している社員の割合（2022年9月時点）



(%)

	0割 (全くいない)	~1割	~2割	~3割	~4割	~5割	5割以上	テレワーク 中の社員が いる企業
全産業 (n=179)	79.9	14.5	1.7	2.2	0.6	0.0	1.1	20.1
製造業 (n=77)	79.2	18.2	1.3	0.0	0.0	0.0	1.3	20.8
非製造業 (n=102)	80.4	11.8	2.0	3.9	1.0	0.0	1.0	19.6
30人未満 (n=50)	90.0	8.0	0.0	0.0	2.0	0.0	0.0	10.0
30~99人 (n=71)	81.7	11.3	2.8	2.8	0.0	0.0	1.4	18.3
100~299人 (n=33)	81.8	15.2	0.0	3.0	0.0	0.0	0.0	18.2
300人以上 (n=24)	54.2	33.3	4.2	4.2	0.0	0.0	4.2	45.8

出所：常陽産業研究所「新型コロナの影響等に関する企業調査（2022年9月）」

以上